

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第60期) 至 平成23年12月31日

株式会社 **ナカニシ**

(E02331)

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第60期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中西 英 一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒 田 裕 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒 田 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	22,353,953	23,020,328	19,982,635	22,213,537	22,266,020
経常利益 (千円)	8,080,442	6,497,002	6,858,921	7,304,345	7,135,920
当期純利益 (千円)	4,888,576	3,885,402	4,338,149	4,687,912	4,694,866
包括利益 (千円)	—	—	—	—	4,198,067
純資産額 (千円)	30,648,436	25,344,872	28,841,321	31,677,359	34,822,663
総資産額 (千円)	34,990,672	30,110,465	33,032,468	34,951,116	38,425,996
1株当たり純資産額 (円)	4,364.74	4,059.74	4,677.69	5,213.95	5,790.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	700.08	576.89	697.70	765.72	779.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	765.62	779.24
自己資本比率 (%)	87.1	84.1	86.9	90.4	90.3
自己資本利益率 (%)	17.3	13.9	16.1	15.5	14.2
株価収益率 (倍)	20.6	9.9	10.6	11.2	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,347,798	4,256,619	6,157,476	4,434,661	5,102,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,260,640	4,446,754	△2,847,542	△660,753	△3,197,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△645,618	△6,080,554	△3,322,095	△1,257,476	△1,060,723
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,521,342	5,480,656	5,796,420	7,632,803	8,190,080
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	497 〔131〕	554 〔138〕	561 〔135〕	606 〔152〕	660 〔175〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期までは潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	20,024,532	20,218,244	16,529,173	18,682,221	18,848,848
経常利益 (千円)	7,254,174	5,502,091	5,444,533	5,785,590	5,678,937
当期純利益 (千円)	4,398,219	3,221,466	3,387,796	3,721,026	3,717,875
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,983,960	6,283,960	6,283,960	6,283,960
純資産額 (千円)	29,048,989	23,837,126	26,083,688	28,619,736	31,060,883
総資産額 (千円)	32,747,652	28,041,581	29,240,289	31,308,709	34,091,112
1株当たり純資産額 (円)	4,160.13	3,820.79	4,249.03	4,721.70	5,181.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 (—)	80.00 (—)	80.00 (—)	80.00 (—)	100.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	629.86	478.31	544.85	607.79	617.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	607.71	617.08
自己資本比率 (%)	88.7	85.0	89.2	91.4	91.1
自己資本利益率 (%)	16.2	12.2	13.6	13.6	12.5
株価収益率 (倍)	22.9	12.0	13.6	14.2	11.5
配当性向 (%)	12.7	16.7	14.7	13.2	16.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	436 [131]	468 [138]	459 [135]	485 [152]	512 [175]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期までは潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP.をイリノイ州シヤンバーグ市(シカゴ近郊)に設立(現・連結子会社)
昭和60年9月	関西地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため京都府八幡市に営業員を常駐
昭和63年2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成2年2月	下日向工場に1棟(1,650㎡)を増築
平成7年1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟(3,200㎡)を増築
平成8年1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナカニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエスケーナカニシに変更
平成8年7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成9年4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構(ISO9001)の認証を取得
平成11年1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の認証を取得
平成11年3月	九州地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため福岡県北九州市に営業員を常駐
平成12年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	中近東、中央アジアの販売を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設
平成13年7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場を下日向工場の敷地内に建設
平成15年3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市淀川区に大阪事務所を開設
平成16年11月	ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbHをドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に設立(現・連結子会社) ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S.A.を設立(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海弩速克国際貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社名をNSK FRANCE S.A.S.に変更(現・連結子会社)
平成17年9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一
平成18年5月	欧州市場における足病関係製品の販売を促進するため、子会社であるNSK FRANCE S.A.S.の50%出資によりNSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbHを設立
平成18年9月	オセアニア市場における販売ならびにサービスの拠点としてNSK OCEANIA PTY.LTD(現・連結子会社)をオーストラリア連邦シドニー市に、NSK OCEANIA LTDをニュージーランドオークランドに設立
平成19年1月	イギリス、スコットランド、アイルランドにおける販売及びアフターサービスの拠点としてNSK UNITED KINGDOM LTDをイギリスに設立(現・連結子会社)
平成19年2月	韓国にNSK SERVICE Co.,LTDを設立
平成19年5月	ロシアにNSK RUS & CIS駐在員事務所を開設
平成20年1月	スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドにNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.(現・連結子会社)を設立
平成20年3月	欧州市場へ迅速かつ効率的な製品供給を目的にNSK EURO HOLDINGS S.A.がドイツ連邦共和国ヘッセン州エッシュボーン市に集中倉庫を設立し、NSK EUROPE GmbHが同市に移転し事務所を併設
平成21年7月	子会社であるNSK FRANCE S.A.S.は足病部門について会社分割を行い、新たにPODIA FRANCE S.A.S.を設立(現・連結子会社)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	ベトナム社会主義共和国にNSK PRECISION Co.,LTDを設立
平成22年9月	フランスにENKO S.A.S.を設立
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年2月	北米市場における歯科製品関連事業の業績拡大を目的にNSK DENTAL LLCを設立(現・連結子会社)
平成23年6月	NSK DENTAL LLCの設立を機に、NSK-AMERICA CORP.は、倉庫機能の拡大のため、イリノイ州 Hoffman・エステイト市(シカゴ近郊)に新社屋を建設し移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK DENTAL LLC、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S.A.S.、
PODIA FRANCE S.A.S.、上海弩速克国際貿易有限公司、NSK OCEANIA PTY.LTD、
NSK UNITED KINGDOM LTD及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

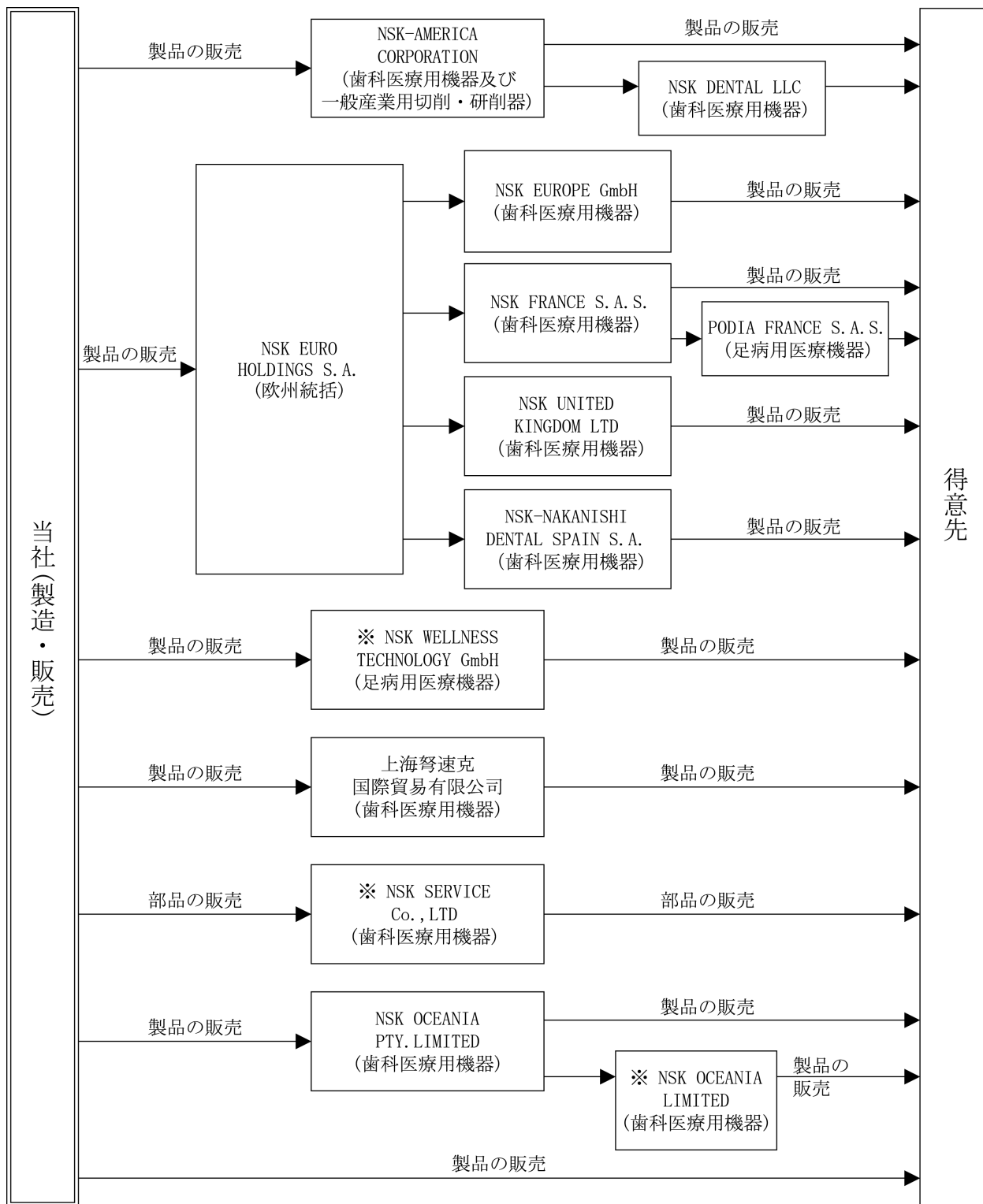
[主な関係会社] 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

[主な関係会社] 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S.A.S.、
上海弩速克国際貿易有限公司、PODIA FRANCE S.A.S. 及びNSK SERVICE Co.,LTD

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSK-AMERICA CORP. (注) 2	アメリカ合衆国 イリノイ州 ホフマン・エステ イト市	1,050千米ドル	歯科製品関連事業 工業製品関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
NSK EUROPE GmbH (注) 2、5	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 エッシュボーン市	25千ユーロ	歯科製品関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK EURO HOLDINGS S.A.	ルクセンブルク大 公国	56千ユーロ	同上	100.0	役員の兼任2名
NSK FRANCE S.A.S. (注) 2	フランス共和国 パリ市	1,945千ユーロ	同上	100.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
PODIA FRANCE S.A.S.	フランス共和国 ガルシュ市	800千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	—
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス連邦王国 ハートフォードシ ール州	20千ポンド	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
上海弩速克国際貿易有限 公司 (注) 2	中国 上海市	11,077千元	同上	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK OCEANIA PTY. LTD	オーストラリア連 邦 ニューサウスウェ ールズ州	100千豪ドル	同上	70.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.	スペイン国 マドリード州	62千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
NSK DENTAL LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 ホフマン・エステ イト市	300千米ドル	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 NSK EUROPE GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,455,981千円
	② 経常利益	818,068千円
	③ 当期純利益	609,689千円
	④ 純資産額	2,792,984千円
	⑤ 総資産額	3,582,446千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	349 (139)
工業製品関連事業	66 (25)
その他事業	45 (1)
全社(共通)	200 (10)
合計	660 (175)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
512 (175)	38.7	9.7	5,600,341

セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	285 (139)
工業製品関連事業	62 (25)
その他事業	19 (1)
全社(共通)	146 (10)
合計	512 (175)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、国内における東日本大震災、海外における欧州債務危機に直面し、事業環境は極めて厳しいものとなりました。為替は震災の影響にも関わらず“超円高”と呼ばれる水準に達し、我が国は31年ぶりの貿易赤字を記録しました。輸出を主力とする弊社への影響は大きく、当連結会計年度の影響だけでなく今後の懸念材料にもなっております。

歯科製品におきましては、経済状況が厳しい欧州におきましても需要は比較的堅調でありました。現地通貨ベースでは多くの地域で前期並を確保したものの、円高の影響で円ベースの売上・利益は共に圧迫されております。また、米国では実質GDPがリーマン・ショック前の水準に回復し、失業率も低下の兆しがでている点から回復基調とみており、当該年度下期に本格稼働した当社グループの歯科販売子会社の力を発揮する環境が整ってまいりました。また、大型新製品を投入した国内OEM事業が大きく伸び、これに合わせて国内代理店ビジネスも伸長しました。為替の影響を受けない国内事業の伸長は売上のみならず利益面で大きな貢献をいたしました。

工業製品におきましては、欧州の製品需要低迷、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの寸断などにより国内およびアジアに対する販売が当初見込みを大幅に下回りました。しかし、この環境の中、欧州向けが堅調で工業製品全体としては前期並の実績を残しました。今後は国内やタイの復興需要や他の地域の拡販を通して事業を伸ばすことが期待されます。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き将来の成長に関わる開発投資を持続的に実施し、今後も競争力を強化する予定です。営業面のグローバル人材確保や顧客サービスのための機能を拡充し、本社工場における生産効率改善、ベトナム工場の本格稼働を軸に原価低減を進め、一層の経営体質強化に努めます。

当連結会計年度の結果としては、ほぼ全てのセグメントで売上が増加し、当連結会計年度の売上高は22,266,020千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は7,191,706千円（前年同期比5.4%減）、経常利益は7,135,920千円（前年同期比2.3%減）となりましたが、当連結会計年度では、生命保険解約差益596,467千円を計上したこと等から、当期純利益は4,694,866千円（前年同期比0.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

成長牽引役であった欧州市場におきましては、財政問題や金融不安の中、販売は横ばいに推移いたしました。円高の進行に伴い円換算額は目減りしております。この結果、売上高は、19,194,679千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、8,817,340千円（前年同期比2.5%減）となりました。

(工業製品関連事業)

国内外の設備投資の回復により、当社グループにおきましては、携帯情報関連機器等の部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は、2,379,923千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、669,943千円（前年同期比1.7%減）となりました。

(その他事業)

修理等サービスは、堅調に推移いたしました。売上高は、691,417千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、217,602千円（前年同期比50.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ557,277千円増加し、8,190,080千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ667,803千円増加し、5,102,465千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,573,323千円の計上等により資金が増加した一方で、売上債権の増加362,597千円、棚卸資産の増加173,015千円に加えて法人税等の支払額2,466,011千円等により資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,536,691千円増加し、3,197,444千円となりました。これは主として、当社での有価証券及び金銭の信託並びに投資有価証券の取得に資金を使用した一方、定期預金の払出が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ196,753千円減少し、1,060,723千円となりました。これは主として、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得額が118,143千円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(本)	3,165,320	97.9
工業製品関連事業(本)	53,510	133.4
合計	3,218,830	98.4

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	19,094,702	98.3	2,960,205	96.7
工業製品関連事業	2,325,343	94.6	224,026	80.4
その他事業	691,417	107.6	—	—
合計	22,111,463	98.1	3,184,232	95.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(千円)	19,194,679	99.5
工業製品関連事業(千円)	2,379,923	104.3
その他事業(千円)	691,417	107.6
合計	22,266,020	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

（メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度79.2%、当連結会計年度75.9%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。特に昨今の円独歩高の状況により競合メーカーの価格攻勢が更に強まるものと考えられます。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国のコピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

(6) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締まることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社のみで行っており、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、1,537,663千円となっております。

（歯科製品関連事業）

歯科用製品は、世界No.1製品の上市や製品ラインナップのグレードアップに注力し製品開発を行なってまいりました。コントラアングルハンドピースにおいて、当社フラッグシップモデルとなるTi-Max Zシリーズを上市いたしました。また、インプラント治療用マイクロモーターとして、先端技術を満載したSurgic PROを上市いたしました。

（工業製品関連事業）

工業用製品は、より小型化するデジタル関連機器、OA機器等の微細部品加工に応えるため、高精度化、高出力化そしてコンパクト化を迫及して製品開発を行ってまいりました。

（その他事業）

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針及び見積りについては、第5 [経理の状況]－1 [連結財務諸表等]－

(1) [連結財務諸表]－「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて3,474,880千円増加し、38,425,996千円となりました。流動資産は、前期末に比べ3,880,108千円増加し、26,995,635千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が261,481千円、有価証券が507,694千円及び金銭の信託が2,454,635千円増加した一方、仕掛品が233,937千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ405,228千円減少し、11,430,361千円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却に加えて、長期定期預金が500,000千円、保険積立金が575,563千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債残高は、前期末に比べて329,577千円増加し、3,603,333千円となりました。流動負債は、前期末に比べ372,632千円増加し、3,209,190千円となりました。これは主として、買掛金が78,787千円増、未払法人税等が377,600千円増加した一方、その他の流動負債が83,407千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ43,055千円減少し、394,142千円となりました。これは主として、退職給付引当金が74,387千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前期末に比べ3,145,303千円増加し、34,822,663千円となりました。これは主として、当期純利益による利益剰余金が4,210,116千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、22,266,020千円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比較して52,482千円の増加に留まりました。これは歯科製品関連事業及び工業製品関連事業において、販売量は増加しているものの、期中を通じて為替相場が円高基調であったため、外貨建の売上高を本邦通貨へ換算する際において売上高の円換算額が目減りしたためであります。それに加えて欧州で開催された国際展示会IDSの開催年度であったこと、北米の子会社設立に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は前期に比べ409,150千円減少し7,191,706千円となりました。営業外損益におきましては、外貨建債権債務の為替評価替等に伴い為替差損153,482千円を計上しましたが、前期（前期は469,760千円の為替差損）よりも計上額が少なく済んだため、経常利益は前期比168,424千円減少し、7,135,920千円となりました。

特別損益におきましては、生命保険解約差益を596,467千円（前期比428,591千円増）の計上があった一方、投資有価証券売却損を105,927千円計上いたしました。それらの結果、税金等調整前当期純利

益は前期比63,308千円の減少に留まり、7,573,323千円となりました。

法人税、住民税及び事業税等並びに法人税等調整額は、2,832,465千円（前期比79,299千円減）、少数株主利益は、45,990千円（前期比9,036千円増）となりました。その結果、当期純利益は前期比6,954千円増加し、4,694,866千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,139,585千円であり、報告セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におきまして生産効率及び生産能力拡大を目的とした機械装置に431,742千円、新製品用金型及び測定工具購入に188,969千円の投資を実施しました。NSK-AMERICA CORP.におきましては新社屋の建設を中心とする総額257,769千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県鹿沼市 下日向)	会社統括業 務 歯科製品関 連 工業製品関 連 その他	統括業務施 設 組立用設備 部品加工設 備 修理用設備	1,606,756	653,389	710,779 (92,300)	265,568	3,236,493	458 [176]
東京営業所 (東京都台東区 東上野)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	32,844	5,793	— (—)	6,931	45,569	46
ロシア事務所 (ロシア連邦モ スクワ)	歯科製品関 連	販売用施設	—	—	— (—)	687	687	—
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区宮原)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	—	256	— (—)	392	648	6
ドバイ事務所 (アラブ首長国 連邦ドバイ)	歯科製品関 連	販売用施設	714	1,435	— (—)	—	2,149	1
シンガポール事 務所 (シンガポール 共和国)	歯科製品関 連	販売用施設	1,745	1,564	— (—)	36	3,347	1
合計	—	—	1,642,061	662,438	710,779	273,617	3,288,896	512 [176]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産 84,844千円があります。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託)を外書しております。

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK-AMERICA CORP.	アメリカ 合衆国 イリノイ 州	歯科製品 関連 工業製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	321,578	2,716	224,896 (11,735)	24,458	573,649	34
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連 邦共和国 ヘッセン 州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	287,210	1,001	283,062 (9,698)	14,430	585,705	27
NSK FRANCE S. A. S.	フランス 共和国 パリ市	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備 製造用 設備	51,337	980	— (—)	40,311	92,629	30
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス 連邦王国 ハートフ ォードシ ール州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	2,930	—	— (—)	6,881	9,811	16
上海弩速克 国際貿易有 限公司	中国 上海市	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	16,090	106	— (—)	3,117	19,314	19
NSK OCEANIA PTY. LTD	オースト ラリア連 邦 ニューサ ウスウェ ールズ州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	7,563	3,226	— (—)	6,774	17,565	10
NSK- NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.	スペイン 国 マドリ ード州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	13,305	—	— (—)	3,438	16,744	10

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成22年5月12日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	14(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月29日～ 平成52年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,529.75 資本組入額 3,264.88	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

② 平成23年5月12日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	14(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月28日～ 平成53年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,280.97 資本組入額 3,640.49	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上表「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上表「新株予約権の権利行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の権利行使期間」の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の金額を減じた額とする。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ. 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	△700,000	6,283,960	—	867,948	—	1,163,548

(注) 平成21年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年8月19日付けで普通株式700,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	15	24	102	1	785	943	—
所有株式数 (単元)	—	8,962	140	2,739	26,928	1	24,046	62,816	2,360
所有株式数 の割合(%)	—	14.2	0.2	4.4	42.9	0.0	38.3	100.00	—

(注) 自己株式 293,479株は「個人その他」に2,934単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.79
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	6.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店、株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号、東京都中央区月島4丁目16番13号)	384	6.11
ジェービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	332	5.28
株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	293	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	288	4.59
中西崇介	栃木県鹿沼市	286	4.55
中西千代	栃木県鹿沼市	286	4.55
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	271	4.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	226	3.60
計	—	3,253	51.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,988,200	59,882	同上
単元未満株式	普通株式 2,360	—	同上
発行済株式総数	6,283,960	—	—
総株主の議決権	—	59,882	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	293,400	—	293,400	4.67
計	—	293,400	—	293,400	4.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年 3 月30日 定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年 3 月30日 第58期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年 3 月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 3 月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（平成23年3月16日決議）での決議状況 （取得期間 平成23年3月22日～ 平成23年12月22日）	100,000	900,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	68,900	566,765
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,100	333,235
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	31.1	37.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	31.1	37.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	293,479	—	293,479	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づいて、当期におきましては100円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	599,048	100.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	15,600	14,450	8,450	9,870	9,300
最低(円)	12,100	5,250	4,950	7,300	6,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,390	8,070	7,510	7,400	7,370	7,180
最低(円)	7,910	7,000	6,200	6,710	6,510	6,660

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		中西英一	昭和39年8月11日生	平成2年7月 平成5年10月 平成6年7月 平成12年5月 平成15年3月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年8月	当社 入社 当社 取締役副社長 NSK-AMERICA CORP. 社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) NSK EUROPE GmbH代表取締役社長 (現任) NSK EURO HOLDINGS S. A. 代表取 締役社長(現任) NSK FRANCE S. A. S. 会長(現任) NSK OCEANIA PTY. LTD. 社長(現 任) NSK UNITED KINGDOM LTD代表取 締役社長(現任) NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A. 代表取締役社長(現任) 上海弩速克国际贸易有限公司 董 事長(現任)	(注) 3	489	
代表取締役 副社長		中西賢介	昭和40年11月26日生	平成6年2月 平成6年4月 平成14年7月 平成16年11月 平成22年3月 平成22年7月	当社 入社 当社 専務取締役 NSK-AMERICA CORP. 副社長(現任) NSK EURO HOLDINGS S. A. 取締役 (現任) 当社 代表取締役副社長(現任) NSK PRECISION Co., LTD取締役社 長(現任)	(注) 3	395	
常務取締役	生産本部長	押田 薫	昭和28年9月23日生	平成16年8月 平成16年8月 平成18年3月 平成20年3月 平成21年8月	当社 入社 当社 生産本部副本部長 当社 取締役生産本部本部長 当社 常務取締役生産本部長(現 任) NSK SERVICE Co., LTD取締役社長 (現任)	(注) 3	0	
監査役 常勤		戸田 洋子	昭和23年3月19日生	昭和41年3月 平成10年4月 平成21年3月	当社 入社 当社 企画監査室(現内部監査 室)室長 当社 監査役(現任)	(注) 4	37	
監査役 非常勤		野長瀬 裕二	昭和36年6月24日生	平成17年9月 平成21年3月	国立大学法人山形大学大学院理 工学研究科教授(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	—	
監査役 非常勤		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成7年4月 平成11年5月 平成14年6月 平成19年6月	竹澤一郎法律事務所開業、所長 (現任) 当社 監査役(現任) 藤井産業株式会社 社外監査役 (現任) ハイビック株式会社 社外監査 役(現任)	(注) 4	—	
監査役 非常勤		染宮 守	昭和30年12月6日生	平成2年12月 平成11年3月 平成24年3月	栃木監査法人 代表社員(現 任) 有限会社染宮経理事務所 代表 取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 5	—	
計								922

(注) 1 取締役社長 中西英一と取締役副社長 中西賢介は、兄弟であります。

2 監査役 野長瀬裕二、竹澤一郎および染宮守は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

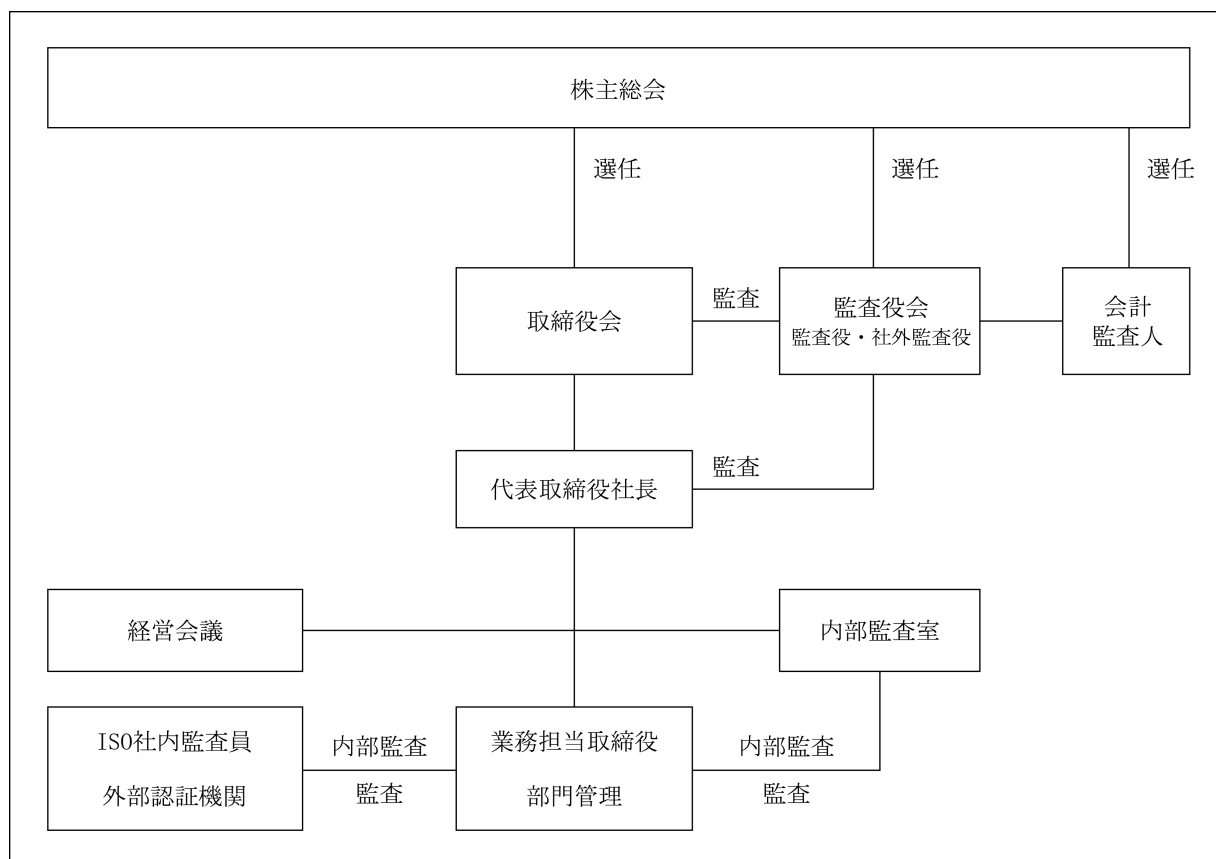
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役3名、監査役4名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。加えて、経営会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析、予算達成のため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題への対応につき具体的に検討しております。



ロ リスク管理体制の状況

リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るため、それぞれの担当部門でガイドラインを策定し、各部門が自律的な管理を行えるようガイドラインに沿った教育を実施しております。また、情報伝達体制を整備し、リスクレベルに応じて取締役会、経営会議、部門長会議等において対応を議論し、具体的な策を講じております。

リスク管理の具体的施策としては、「リスク管理規程」を策定した上で上記会議体においてリスクを体系的に整理し、各部門の業務内容に応じてリスクの管理担当部門を決定、事前予防的措置を実施しております。

業務において特に問題となる為替リスク、リーガルリスク、情報漏洩リスクに関しては、経理部、総務部、情報システム部それぞれにおいて、監視体制が日々の業務に組み込まれております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直属の独立的機関として社内の各種帳簿の閲覧及び内部監査を実施し、業務活

動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。

また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧し、各規程の遵守状況を監査するとともに社外監査役（非常勤）により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視も行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役を3名選任しております。1名は学者として企業活動についての研究を専門としていることから企業経営に関し高い見識を有しており、1名は弁護士としての豊富な知識と経験を有しており企業活動の法的側面に対する高い知見を有しており、1名は公認会計士および税理士としての会計監査経験並びに企業経営者としての知見を有しております。

また、社外監査役3名と当社は、特筆すべき利害関係はありません。

社外監査役は、内部監査室より内部監査及び内部統制監査の経過や結果について適宜報告を受け、相互に連携し効率的かつ実効性のある監査が行われております。

社外監査役と会計監査人は、監査役会における監査実施状況等の報告を通じ、活発に情報・意見交換を行うことにより相互の連携が図られております。

当社では社外取締役を選任していませんが、社内監査役（1名）は、社内の状況等に精通しており、3名の社外監査役と連携し独立した立場で経営に効率的な監視が実施されており、経営に対する監視機能は十分確保されていると考えております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	202,524	192,331	10,193	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	12,999	12,999	—	—	—	1
社外役員	3,240	3,240	—	—	—	2

(注) 上記のうちストックオプションは、取締役3名に付与したストックオプション（平成23年度に発行の株式報酬型ストックオプション）に係る費用のうち、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 247,134千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	77,000	189,266	取引先との関係強化のため
マニー株式会社	46,600	143,528	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	103,740	取引先との関係強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マニー株式会社	46,600	123,490	取引先との関係強化のため
株式会社松風	140,000	106,960	取引先との関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3,600	3,600	500	—	(注)
非上場株式以外の株式	340,626	205,806	4,963	5,650	△2,909

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 上林三子雄

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田英志

指定有限責任社員 業務執行社員 南山智昭

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 7名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会決議により6月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	1,080	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	1,080	38,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制の評価・報告制度の導入に関するコンサルティング業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,934,033	12,166,475
受取手形及び売掛金	※1 3,179,444	※1 3,440,926
有価証券	1,590,757	2,098,451
金銭の信託	—	2,454,635
商品及び製品	1,892,930	2,121,755
仕掛品	2,078,968	1,845,031
原材料及び貯蔵品	1,588,519	1,710,362
繰延税金資産	467,426	585,476
その他	399,679	596,044
貸倒引当金	△16,233	△23,523
流動資産合計	23,115,526	26,995,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,900,935	4,336,270
機械装置及び運搬具	1,902,706	2,339,125
工具、器具及び備品	1,871,202	2,095,726
土地	1,014,050	1,218,738
建設仮勘定	453,247	92,388
減価償却累計額	△4,934,477	△5,473,262
有形固定資産合計	4,207,666	4,608,987
無形固定資産		
ソフトウェア	402,086	353,315
ソフトウェア仮勘定	21,504	—
のれん	96,795	59,548
その他	15,155	9,962
無形固定資産合計	535,542	422,826
投資その他の資産		
投資有価証券	3,506,764	3,694,590
関係会社株式	381,509	374,499
長期定期預金	1,000,000	500,000
保険積立金	1,686,706	1,111,142
繰延税金資産	331,218	404,105
その他	188,277	316,303
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,092,381	6,398,547
固定資産合計	11,835,589	11,430,361
資産合計	34,951,116	38,425,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,607	561,395
短期借入金	109,339	108,990
未払法人税等	1,111,528	1,489,129
その他	1,133,082	1,049,675
流動負債合計	2,836,558	3,209,190
固定負債		
長期借入金	13,735	3,829
繰延税金負債	733	41,979
退職給付引当金	281,749	207,362
その他	140,979	140,971
固定負債合計	437,198	394,142
負債合計	3,273,756	3,603,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	32,265,317	36,475,433
自己株式	△1,886,207	△2,452,972
株主資本合計	32,410,606	36,053,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,718	△189,686
為替換算調整勘定	△863,020	△1,176,126
その他の包括利益累計額合計	△817,301	△1,365,812
新株予約権	9,140	19,333
少数株主持分	74,914	115,184
純資産合計	31,677,359	34,822,663
負債純資産合計	34,951,116	38,425,996

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,213,537	22,266,020
売上原価	※1, ※3 8,792,541	※1, ※3 8,786,700
売上総利益	13,420,996	13,479,319
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,820,140	※2, ※3 6,287,613
営業利益	7,600,856	7,191,706
営業外収益		
受取利息	112,940	72,591
受取配当金	15,864	12,469
生命保険解約返戻金	13,050	1,757
雑収入	63,274	68,216
営業外収益合計	205,129	155,035
営業外費用		
支払利息	2,130	2,320
為替差損	469,760	153,482
金銭の信託運用損	—	37,087
雑損失	29,750	17,930
営業外費用合計	501,640	210,821
経常利益	7,304,345	7,135,920
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,405
投資有価証券売却益	—	5,650
役員退職慰労引当金戻入益	176,000	—
生命保険解約差益	167,875	596,467
その他	—	3,000
特別利益合計	343,875	606,522
特別損失		
固定資産売却損	※5 5,143	—
固定資産除却損	※6 1,306	※6 12,250
投資有価証券売却損	—	105,927
投資有価証券評価損	5,138	45,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,230
特別損失合計	11,588	169,119
税金等調整前当期純利益	7,636,631	7,573,323
法人税、住民税及び事業税	2,724,734	2,846,042
法人税等調整額	187,030	△13,576
法人税等合計	2,911,765	2,832,465
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,740,857
少数株主利益	36,954	45,990
当期純利益	4,687,912	4,694,866

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,740,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△235,405
為替換算調整勘定	—	△307,384
その他の包括利益合計	—	※ ² △542,789
包括利益	—	※ ¹ 4,198,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,146,355
少数株主に係る包括利益	—	51,712

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
前期末残高	28,068,505	32,265,317
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	4,687,912	4,694,866
当期変動額合計	4,196,812	4,210,116
当期末残高	32,265,317	36,475,433
自己株式		
前期末残高	△1,201,298	△1,886,207
当期変動額		
自己株式の取得	△684,908	△566,765
当期変動額合計	△684,908	△566,765
当期末残高	△1,886,207	△2,452,972
株主資本合計		
前期末残高	28,898,703	32,410,606
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	4,687,912	4,694,866
自己株式の取得	△684,908	△566,765
当期変動額合計	3,511,903	3,643,351
当期末残高	32,410,606	36,053,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,828	45,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,110	△235,405
当期変動額合計	△18,110	△235,405
当期末残高	45,718	△189,686
為替換算調整勘定		
前期末残高	△247,402	△863,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△615,618	△313,105
当期変動額合計	△615,618	△313,105
当期末残高	△863,020	△1,176,126
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△183,573	△817,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△633,728	△548,510
当期変動額合計	△633,728	△548,510
当期末残高	△817,301	△1,365,812
新株予約権		
前期末残高	—	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,140	10,193
当期変動額合計	9,140	10,193
当期末残高	9,140	19,333
少数株主持分		
前期末残高	126,191	74,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,276	40,269
当期変動額合計	△51,276	40,269
当期末残高	74,914	115,184
純資産合計		
前期末残高	28,841,321	31,677,359
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	4,687,912	4,694,866
自己株式の取得	△684,908	△566,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△675,864	△498,048
当期変動額合計	2,836,038	3,145,303
当期末残高	31,677,359	34,822,663

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,636,631	7,573,323
減価償却費	592,540	723,547
のれん償却額	37,612	37,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,487	8,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,603	△74,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△316,800	—
受取利息及び受取配当金	△128,805	△85,060
支払利息	2,130	2,320
生命保険解約返戻金	△180,925	△598,224
投資有価証券売却益	—	△5,650
投資有価証券売却損	—	105,927
投資有価証券評価損	5,138	45,712
有形固定資産売却益	—	△1,405
有形固定資産売却損	5,143	—
有形固定資産除却損	1,306	12,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△541,540	△362,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,219	△173,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,264	170,361
為替差損益 (△は益)	393,992	113,124
その他	△23,080	△14,467
小計	7,311,273	7,482,763
利息及び配当金の受取額	140,849	88,032
利息の支払額	△2,108	△2,320
法人税等の支払額	△3,015,354	△2,466,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,434,661	5,102,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有価証券の売却による収入	377,632	362,370
金銭の信託の取得による支出	—	△2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,118,607	△1,181,696
有形固定資産の売却による収入	63,051	4,133
無形固定資産の取得による支出	△119,551	△72,831
投資有価証券の取得による支出	△390,000	△1,577,600
投資有価証券の売却による収入	552,527	560,519
連結子会社株式の取得による支出	△34,987	—
非連結子会社株式の取得による支出	△268,210	—
定期預金の預入による支出	△9,725,871	△13,032,176
定期預金の払戻による収入	9,900,000	14,306,516
保険積立金の積立による支出	△220,650	△19,065
保険積立金の解約による収入	365,068	1,120,568
その他	△41,154	△168,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,753	△3,197,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,386	△9,603
自己株式の取得による支出	△684,908	△566,765
配当金の支払額	△491,311	△484,354
少数株主への払戻による支出	△15,673	—
少数株主への配当金の支払額	△52,196	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,476	△1,060,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680,048	△287,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,836,382	557,277
現金及び現金同等物の期首残高	5,796,420	7,632,803
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,632,803	※1 8,190,080

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. PODIA FRANCE S.A.S.</p> <p>(2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK PRECISION CO., LTD ENKO S.A.S.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 NSK-AMERICA CORP. NSK DENTAL LLC NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. PODIA FRANCE S.A.S. 当連結会計年度より新たに設立したNSK DENTAL LLCを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK PRECISION CO., LTD ENKO S.A.S.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>④ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭信託 時価法によっております。</p> <p>④ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金316,800千円を全額取り崩し、将来の打ち切り支給予定額140,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	————— ————— 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 44,931千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 40,137千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>238,885千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>106,696千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 844,194千円 役員報酬 232,885千円 給与手当 1,712,202千円 退職給付費用 47,038千円 支払手数料 669,373千円 減価償却費 138,865千円 のれん償却額 37,612千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 830,370千円 役員報酬 208,570千円 給与手当 1,965,018千円 退職給付費用 22,492千円 支払手数料 793,399千円 減価償却費 163,934千円 のれん償却額 37,247千円</p>
<p>※3 研究開発費の総額は1,393,821千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は1,537,663千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>
<p>※5 固定資産売却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2,632千円 土地 1,742千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,405千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,262千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3,780千円 機械装置及び運搬具 22千円 工具、器具及び備品 8,446千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	4,054,183千円
	少数株主に係る包括利益	32,010千円
	計	4,086,194千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△18,110千円
	為替換算調整勘定	△620,561千円
	計	△638,672千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,283,960	—	—	6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,214	79,365	—	224,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65株
 平成22年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 79,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,140	
合計			—	—	—	9,140	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484,750	80.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,283,960	—	—	6,283,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,579	68,900	—	293,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年3月16日開催の取締役会決議に基づく取得 68,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,333
合計			—	—	—	—	19,333

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	484,750	80.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	599,048	100.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,934,033千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,526,338千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,225,108千円 現金及び現金同等物 7,632,803千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,166,475千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,740,218千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 763,823千円 現金及び現金同等物 8,190,080千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">973,282</td> <td style="text-align: right;">779,880</td> <td style="text-align: right;">193,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">977,482</td> <td style="text-align: right;">783,660</td> <td style="text-align: right;">193,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	973,282	779,880	193,401	ソフトウェア	4,200	3,780	420	合計	977,482	783,660	193,821	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">553,269</td> <td style="text-align: right;">468,425</td> <td style="text-align: right;">84,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">553,269</td> <td style="text-align: right;">468,425</td> <td style="text-align: right;">84,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	553,269	468,425	84,844	合計	553,269	468,425	84,844
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	973,282	779,880	193,401																										
ソフトウェア	4,200	3,780	420																										
合計	977,482	783,660	193,821																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	553,269	468,425	84,844																										
合計	553,269	468,425	84,844																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 106,532千円 1年超 88,549千円 合計 195,082千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 66,998千円 1年超 21,555千円 合計 88,554千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 168,932千円 減価償却費相当額 160,509千円 支払利息相当額 6,125千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 109,597千円 減価償却費相当額 105,726千円 支払利息相当額 3,299千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 60,386千円 1年超 36,951千円 合計 97,338千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 85,042千円 1年超 101,832千円 合計 186,874千円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関

係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,934,033	11,934,033	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,179,444	3,179,444	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,192,428	1,219,321	26,893
②その他有価証券	3,884,810	3,884,810	—
資産計	20,190,717	20,217,610	26,893
(1) 買掛金	482,607	482,607	—
負債計	482,607	482,607	—
デリバティブ取引(※)	36,248	36,248	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,284

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	11,934,033	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,179,444	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000	712,980	100,000	200,000
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	162,980	81,490	162,980	—
合計	15,476,458	794,470	262,980	200,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行に必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は外部格付機関の格付等に基づき、元本の償還がより確実に保全される方法をもって行うことを原則とし、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは些少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金をほぼ内部資金で賄える状態にあり、資金調達に係る流動性リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,166,475	12,166,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,440,926	3,440,926	—
(3) 金銭の信託	2,454,635	2,454,635	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	743,488	760,285	16,796
②その他有価証券	5,029,269	5,029,269	—
資産計	23,834,795	23,851,591	16,796
(1) 買掛金	561,395	561,395	—
負債計	561,395	561,395	—
デリバティブ取引(※)	41,860	41,860	—

(※) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,284

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	12,166,475	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,440,926	—	—	—
金銭の信託	2,454,635	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	355,480	100,000	100,000	200,000
その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	1,310,960	1,243,840	77,740	—
合計	19,728,477	1,343,840	177,740	200,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	942,428	972,246	29,818
(3)その他	—	—	—
小計	942,428	972,246	29,818
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	250,000	247,075	△2,925
(3)その他	—	—	—
小計	250,000	247,075	△2,925
計	1,192,428	1,219,321	26,893

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	626,374	478,400	147,973
(2)債券	66,675	57,094	9,581
(3)その他	373,800	324,715	49,085
小計	1,066,849	860,209	206,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	150,824	165,560	△14,735
(2)債券	330,825	461,567	△130,741
(3)その他	2,336,310	2,495,727	△159,417
小計	2,817,960	3,122,855	△304,894
計	3,884,810	3,983,064	△98,254

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	3,012,828	—	—
合計	3,012,828	—	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,138千円(その他有価証券の株式5,138千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	743,488	760,285	16,796
(3)その他	—	—	—
小計	743,488	760,285	16,796
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
計	743,488	760,285	16,796

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	251,395	202,732	48,662
(2)債券	69,709	57,094	12,615
(3)その他	117,028	83,764	33,264
小計	438,133	343,591	94,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	184,897	233,760	△48,863
(2)債券	2,402,040	2,573,800	△171,759
(3)その他	2,004,198	2,255,793	△251,594
小計	4,591,136	5,063,353	△472,216
計	5,029,269	5,406,944	△377,675

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	129,858	5,650	△80,619
債券	161,061	—	△25,308
その他	1,344,720	—	—
合計	1,635,639	5,650	△105,927

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について45,712千円(その他有価証券の株式45,712千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	397,025	—	9,407	9,407
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	1,513,545	981,625	17,060	17,060
	ユーロ	1,442,016	1,121,568	41,870	41,870
	買建				
	ブット				
	米ドル	3,027,090	1,963,250	△24,828	△24,828
ユーロ	2,884,032	2,243,136	△20,366	△20,366	
売建・買建(注2)					
ユーロ	1,500,240	288,631	13,105	13,105	
	合計	—	—	—	36,248

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びブットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	ユーロ	1,585,320	1,008,840	26,921	26,921
	買建				
	プット				
	ユーロ	3,170,640	2,017,680	△13,449	△13,449
	売建・買建(注2)				
	米ドル	334,400	—	△1,706	△1,706
ユーロ	741,950	—	30,094	30,094	
	合計	—	—	—	41,860

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△831,528千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">549,778千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△281,749千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△281,749千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△281,749千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△831,528千円	(2) 年金資産	549,778千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△281,749千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5) 未認識数理計算上の差異	—千円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△281,749千円	(8) 前払年金費用	—千円	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△281,749千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△832,357千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">624,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△207,362千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△207,362千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△207,362千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△832,357千円	(2) 年金資産	624,994千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△207,362千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5) 未認識数理計算上の差異	—千円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△207,362千円	(8) 前払年金費用	—千円	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△207,362千円
(1) 退職給付債務	△831,528千円																																																
(2) 年金資産	549,778千円																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△281,749千円																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△281,749千円																																																
(8) 前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△281,749千円																																																
(1) 退職給付債務	△832,357千円																																																
(2) 年金資産	624,994千円																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△207,362千円																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△207,362千円																																																
(8) 前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△207,362千円																																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,103千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,535千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,871千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,632千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,329千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	109,103千円	(1) 勤務費用	60,535千円	(2) 利息費用	11,871千円	(3) 期待運用収益	△5,632千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,329千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,260千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,901千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,872千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16,068千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	58,260千円	(1) 勤務費用	65,901千円	(2) 利息費用	15,300千円	(3) 期待運用収益	△6,872千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△16,068千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																								
退職給付費用	109,103千円																																																
(1) 勤務費用	60,535千円																																																
(2) 利息費用	11,871千円																																																
(3) 期待運用収益	△5,632千円																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,329千円																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
退職給付費用	58,260千円																																																
(1) 勤務費用	65,901千円																																																
(2) 利息費用	15,300千円																																																
(3) 期待運用収益	△6,872千円																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△16,068千円																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.25</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	1.60	(3) 期待運用収益率(%)	1.25	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.25</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	1.84	(3) 期待運用収益率(%)	1.25	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率(%)	1.60																																																
(3) 期待運用収益率(%)	1.25																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率(%)	1.84																																																
(3) 期待運用収益率(%)	1.25																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,140千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,400株
付与日	平成22年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	平成22年5月29日～平成52年5月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,400
失効	—
権利確定	1,400
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,400
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,400

② 単価情報

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	6,528.75

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 39.61%

平成13年1月19日～平成22年5月28日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 80円/株

平成21年12月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 1.73%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与した時点で権利が確定しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,193千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,400株
付与日	平成22年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	平成22年5月29日～平成52年5月28日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年5月29日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,400株
付与日	平成23年5月27日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間(注)2	平成23年5月28日～平成53年5月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年5月28日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,400
失効	—	—
権利確定	—	1,400
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,400	—
権利確定	—	1,400
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,400	1,400

② 単価情報

	株式会社ナカニシ 第1回新株予約権	株式会社ナカニシ 第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	6,528.75	7,280.97

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 38.48%

平成13年1月19日～平成23年5月27日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 80円/株

平成22年12月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 1.57%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与した時点で権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 (1)流動資産 たな卸資産評価損 171,622千円 未払事業税 75,613千円 たな卸資産未実現利益 167,496千円 その他 62,217千円 繰延税金資産(流動)計 476,949千円 (2)固定資産 長期未払金 57,024千円 退職給付引当金 114,108千円 投資有価証券評価損 214,455千円 連結子会社の繰越欠損金 4,735千円 その他 33,594千円 小計 423,917千円 評価性引当額 △4,735千円 繰延税金資産(固定)計 419,182千円 繰延税金資産合計 896,131千円 繰延税金負債 (1)流動負債 貸倒引当金調整 49千円 特別償却準備金 9,474千円 (2)固定負債 その他有価証券評価差額金 31,119千円 特別償却準備金 56,844千円 その他 733千円 繰延税金負債合計 98,220千円 差引：繰延税金資産純額 797,910千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 (1)流動資産 たな卸資産評価損 189,688千円 未払事業税 108,549千円 たな卸資産未実現利益 194,229千円 その他有価証券評価差額金 6,832千円 その他 100,105千円 繰延税金資産(流動)計 599,405千円 (2)固定資産 長期未払金 49,843千円 退職給付引当金 73,406千円 投資有価証券評価損 199,597千円 連結子会社の繰越欠損金 1,037千円 その他有価証券評価差額金 98,445千円 その他 34,687千円 小計 457,017千円 評価性引当額 △1,037千円 繰延税金資産(固定)計 455,979千円 繰延税金資産合計 1,055,385千円 繰延税金負債 (1)流動負債 特別償却準備金 13,929千円 (2)固定負債 減価償却費 41,979千円 特別償却準備金 51,873千円 繰延税金負債合計 107,781千円 差引：繰延税金資産純額 947,602千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 試験研究費特別控除 △1.4% 連結子会社の税率差異 △2.3% のれん償却費 0.2% その他 1.0% 法人税等実際負担率 38.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 試験研究費特別控除 △1.6% 連結子会社の税率差異 △2.2% のれん償却費 0.2% 法定実効税率変更に伴う影響額 0.6% その他 △0.2% 法人税等実際負担率 37.4%

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から37.8%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から35.4%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が60,488千円減少し、法人税等調整額(借方)が46,305千円増加いたします。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,289,177	2,281,651	642,709	22,213,537	—	22,213,537
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,289,177	2,281,651	642,709	22,213,537	—	22,213,537
営業費用	10,247,461	1,600,291	498,541	12,346,294	2,266,386	14,612,681
営業利益	9,041,715	681,359	144,167	9,867,243	(2,266,386)	7,600,856
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,173,499	1,673,027	657,976	10,504,502	24,446,613	34,951,116
減価償却費	325,345	64,864	32,244	422,454	170,086	592,540
資本的支出	602,844	253,384	68,152	924,381	220,545	1,144,926

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
(3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,266,386千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,446,613千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,077,387	1,100,550	4,902,299	497,696	635,603	22,213,537	—	22,213,537
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,604,834	12,239	73,279	—	—	3,690,353	(3,690,353)	—
計	18,682,221	1,112,790	4,975,579	497,696	635,603	25,903,891	(3,690,353)	22,213,537
営業費用	12,625,792	889,115	3,894,253	483,637	517,207	18,410,006	(3,797,325)	14,612,681
営業利益	6,056,429	223,674	1,081,325	14,058	118,395	7,493,884	106,972	7,600,856
II 資産	31,308,709	1,119,543	5,352,515	164,102	373,987	38,318,858	(3,367,742)	34,951,116

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北アメリカ …… アメリカ
 ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン
 アジア …… 中国
 その他 …… オーストラリア
 3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,204,656	3,320,513	6,382,280	3,687,561	17,595,012
II 連結売上高 (千円)					22,213,537
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	14.9	28.7	16.6	79.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ
 (2) アジア …… 中国、韓国、台湾、シンガポール、インド
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、ロシア、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,289,177	2,281,651	642,709	22,213,537	—	22,213,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,289,177	2,281,651	642,709	22,213,537	—	22,213,537
セグメント利益	9,041,715	681,359	144,167	9,867,243	(2,266,386)	7,600,856
セグメント資産	8,173,499	1,673,027	657,976	10,504,502	24,446,613	34,951,116
その他の項目						
減価償却費	325,345	64,864	32,244	422,454	170,086	592,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	602,844	253,384	68,152	924,381	220,545	1,144,926

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4)その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,194,679	2,379,923	691,417	22,266,020	—	22,266,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,194,679	2,379,923	691,417	22,266,020	—	22,266,020
セグメント利益	8,817,340	669,943	217,602	9,704,886	(2,513,180)	7,191,706
セグメント資産	9,569,441	2,080,484	665,400	12,315,326	26,110,669	38,425,996
その他の項目						
減価償却費	394,214	84,708	34,253	513,175	210,371	723,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	602,934	206,206	65,745	874,886	264,698	1,139,585

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
 - (3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
 - (4)その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
5,366,166	4,208,944	3,056,303	5,994,589	3,640,016	22,266,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,288,896	573,649	23,873	705,002	17,565	4,608,987

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	37,247	—	—	37,247	—	—	37,247
当期末残高	59,548	—	—	59,548	—	—	59,548

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造販売	—	㈱丸栄機械製作所製品の購入	機械装置・生産部材の購入	87,645	未払金	14,294

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	5,213円95銭	5,790円54銭
1株当たり当期純利益金額	765円72銭	779円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	765円62銭	779円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	4,687,912千円	4,694,866千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	4,687,912千円	4,694,866千円
普通株式の期中平均株式数	6,122,221株	6,022,666株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	—千円	—千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	835株	2,238株
(うち新株予約権)	(835株)	(2,238株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得 当社は、平成23年3月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 900,000千円(上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 平成23年3月22日から平成23年12月22日まで</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,339	8,990	3.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,735	3,829	3.1	平成25年1月～ 平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	123,074	112,820	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,829	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	5,592,916	5,679,960	5,122,457	5,870,686
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	2,562,706	1,753,702	1,226,537	2,030,376
四半期純利益金額 (千円)	1,583,613	1,095,121	784,219	1,231,911
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	261.35	181.05	130.85	205.64

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,247,949	8,787,204
受取手形	※1 205,240	※1 238,494
売掛金	※2 2,837,967	※2 3,438,844
有価証券	1,590,757	2,098,451
金銭の信託	—	2,454,635
商品及び製品	1,335,226	1,417,112
仕掛品	2,078,968	1,845,031
原材料及び貯蔵品	1,588,519	1,710,362
前渡金	20,542	38
前払費用	77,407	68,759
繰延税金資産	274,195	362,892
未収消費税等	131,716	96,274
その他	138,212	330,791
貸倒引当金	△5,400	△6,200
流動資産合計	19,521,303	22,842,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,053,642	3,158,160
減価償却累計額	△1,536,042	△1,642,843
建物（純額）	1,517,600	1,515,317
構築物	382,321	401,190
減価償却累計額	△255,212	△274,446
構築物（純額）	127,108	126,744
機械及び装置	1,791,261	2,221,204
減価償却累計額	△1,334,232	△1,580,150
機械及び装置（純額）	457,029	641,054
車両運搬具	70,684	80,131
減価償却累計額	△62,128	△58,746
車両運搬具（純額）	8,555	21,384
工具、器具及び備品	1,697,307	1,884,539
減価償却累計額	△1,550,269	△1,698,752
工具、器具及び備品（純額）	147,037	185,787
土地	710,779	710,779
建設仮勘定	110,003	87,830
有形固定資産合計	3,078,115	3,288,896
無形固定資産		
ソフトウェア	391,700	346,518
ソフトウェア仮勘定	21,504	—
その他	15,155	9,962
無形固定資産合計	428,360	356,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,506,726	3,694,554
関係会社株式	939,914	1,029,914
関係会社社債	323,700	302,130
出資金	1,047	1,047
長期貸付金	102,000	95,000
関係会社長期貸付金	320,866	410,608
長期定期預金	1,000,000	500,000
保険積立金	1,686,706	1,111,142
繰延税金資産	331,218	404,105
その他	70,843	56,630
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	8,280,929	7,603,041
固定資産合計	11,787,405	11,248,418
資産合計	31,308,709	34,091,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,385	331,358
短期借入金	100,000	100,000
未払金	532,308	469,242
未払費用	142,301	194,578
未払法人税等	1,016,876	1,427,487
前受金	60,395	73,839
預り金	82,133	85,551
その他	22	8
流動負債合計	2,266,423	2,682,066
固定負債		
退職給付引当金	281,749	207,362
その他	140,800	140,800
固定負債合計	422,549	348,162
負債合計	2,688,972	3,030,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	163,750	173,935
別途積立金	28,090,000	28,090,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰越利益剰余金	100,537	3,323,477
利益剰余金合計	28,419,588	31,652,712
自己株式	△1,886,207	△2,452,972
株主資本合計	28,564,877	31,231,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,718	△189,686
評価・換算差額等合計	45,718	△189,686
新株予約権	9,140	19,333
純資産合計	28,619,736	31,060,883
負債純資産合計	31,308,709	34,091,112

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,548,170	18,700,025
商品売上高	134,051	148,823
売上高合計	※1 18,682,221	※1 18,848,848
売上原価		
製品期首たな卸高	1,271,572	1,239,194
当期製品製造原価	※3 8,912,785	※3 8,983,336
合計	10,184,357	10,222,531
製品他勘定振替高	※2 371,034	※2 253,420
製品期末たな卸高	1,239,194	1,317,713
製品売上原価	8,574,129	8,651,396
商品期首たな卸高	96,202	96,032
当期商品仕入高	60,968	71,511
合計	157,170	167,543
商品期末たな卸高	96,032	99,399
商品売上原価	61,138	68,144
売上原価合計	8,635,267	8,719,541
売上総利益	10,046,954	10,129,306
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	541,845	514,594
発送運賃	178,546	186,994
交際費	23,888	17,644
役員報酬	232,885	208,570
従業員給料及び手当	1,070,066	1,275,903
雑給	56,098	59,487
賞与	68,241	94,915
株式報酬費用	9,140	10,193
退職給付費用	47,038	22,492
法定福利費	162,584	174,860
福利厚生費	40,947	72,041
賃借料	76,790	103,558
修繕費	27,557	35,972
支払手数料	530,728	627,092
保険料	67,178	69,948
水道光熱費	5,070	14,197
旅費及び交通費	211,021	225,927
通信費	37,227	37,362
図書費	3,071	3,676
消耗品費	48,204	77,350
事務用品費	21,669	22,730
会議費	8,065	9,420
寄付金	5,865	19,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
諸会費	5,961	6,180
租税公課	48,061	44,030
試験研究費	307,732	267,878
減価償却費	81,392	102,310
ソフトウェア償却費	67,975	57,914
貸倒引当金繰入額	3,800	800
雑費	1,879	1,696
販売費及び一般管理費合計	※3 3,990,536	※3 4,364,784
営業利益	6,056,418	5,764,522
営業外収益		
受取利息	39,590	※1 31,295
有価証券利息	59,212	32,462
受取配当金	138,251	12,469
生命保険解約返戻金	13,050	1,757
雑収入	25,791	27,744
営業外収益合計	275,894	105,729
営業外費用		
支払利息	962	902
為替差損	526,465	136,708
金銭の信託運用損	—	37,087
雑損失	19,295	16,616
営業外費用合計	546,722	191,314
経常利益	5,785,590	5,678,937
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 503
投資有価証券売却益	—	5,650
役員退職慰労引当金戻入益	176,000	—
生命保険解約差益	167,875	596,467
その他	—	3,000
特別利益合計	343,875	605,621
特別損失		
固定資産売却損	※5 5,143	—
固定資産除却損	※6 1,288	※6 12,250
投資有価証券売却損	—	105,927
投資有価証券評価損	5,138	45,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,230
特別損失合計	11,570	169,119
税引前当期純利益	6,117,894	6,115,439
法人税、住民税及び事業税	2,269,501	2,422,751
法人税等調整額	127,366	△25,187
法人税等合計	2,396,868	2,397,564
当期純利益	3,721,026	3,717,875

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,084,678	44.8	3,729,181	42.6
II 外注加工費		861,822	9.5	960,647	11.0
III 労務費		2,603,764	28.6	2,563,954	29.3
IV 経費		1,558,482	17.1	1,495,615	17.1
当期総製造費用		9,108,748	100.0	8,749,399	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,883,005		2,078,968	
合計		10,991,754		10,828,368	
期末仕掛品たな卸高		2,078,968		1,845,031	
当期製品製造原価		8,912,785		8,983,336	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
賃借料	292,117千円	賃借料	165,393千円
消耗品費	207,893千円	消耗品費	259,490千円
減価償却費	385,328千円	減価償却費	431,263千円
包装容器費	232,635千円	包装容器費	240,552千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,300	65,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,300	65,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	163,750
当期変動額		
特別償却準備金の積立	163,750	37,149
特別償却準備金の取崩	—	△26,964
当期変動額合計	163,750	10,185
当期末残高	163,750	173,935
別途積立金		
前期末残高	28,090,000	28,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,965,638	100,537
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	3,721,026	3,717,875
特別償却準備金の積立	△163,750	△37,149
特別償却準備金の取崩	—	26,964
当期変動額合計	3,066,176	3,222,939
当期末残高	100,537	3,323,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,189,661	28,419,588
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	3,721,026	3,717,875
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,229,927	3,233,124
当期末残高	28,419,588	31,652,712
自己株式		
前期末残高	△1,201,298	△1,886,207
当期変動額		
自己株式の取得	△684,908	△566,765
当期変動額合計	△684,908	△566,765
当期末残高	△1,886,207	△2,452,972
株主資本合計		
前期末残高	26,019,859	28,564,877
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	3,721,026	3,717,875
自己株式の取得	△684,908	△566,765
当期変動額合計	2,545,018	2,666,359
当期末残高	28,564,877	31,231,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,828	45,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,110	△235,405
当期変動額合計	△18,110	△235,405
当期末残高	45,718	△189,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,828	45,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,110	△235,405
当期変動額合計	△18,110	△235,405
当期末残高	45,718	△189,686
新株予約権		
前期末残高	—	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,140	10,193
当期変動額合計	9,140	10,193
当期末残高	9,140	19,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,083,688	28,619,736
当期変動額		
剰余金の配当	△491,099	△484,750
当期純利益	3,721,026	3,717,875
自己株式の取得	△684,908	△566,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,970	△225,211
当期変動額合計	2,536,047	2,441,147
当期末残高	28,619,736	31,060,883

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1)子会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法によっております。 —————	(1)デリバティブ 同左 (2)運用目的の金銭信託 時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっており ます。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に よっております。	(1)商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2)貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、以下の通 りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただ し、ソフトウェア(自社利用分)に ついて、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金316,800千円を全額取り崩し、将来の打ち切り支給予定額140,800千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 44,931千円</p> <p>※2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 896,217千円</p>	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 40,137千円</p> <p>※2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,336,184千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 3,718,279千円</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 122,386千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 24,989千円</p> <p style="text-align: right;">試験研究費 107,159千円</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 238,885千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は1,352,825千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 2,632千円</p> <p style="text-align: right;">土地 1,742千円</p> <p>※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 709千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 553千円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 3,937,037千円</p> <p style="text-align: right;">受取利息 10,655千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 33,351千円</p> <p style="text-align: right;">試験研究費 90,413千円</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 110,604千円</p> <p style="text-align: right;">その他 19,051千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は1,527,000千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 503千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 3,780千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 22千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 8,446千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,214	79,365	—	224,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 65株

平成22年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 79,300株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,579	68,900	—	293,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成23年3月16日開催の取締役会決議に基づく取得 68,900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	973,282	779,880	193,401	機械及び装置	553,269	468,425	84,844
ソフトウェア	4,200	3,780	420	合計	553,269	468,425	84,844
合計	977,482	783,660	193,821				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 106,532千円				1年以内 66,998千円			
1年超 88,549千円				1年超 21,555千円			
合計 195,082千円				合計 88,554千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 168,932千円				支払リース料 109,597千円			
減価償却費相当額 160,509千円				減価償却費相当額 105,726千円			
支払利息相当額 6,125千円				支払利息相当額 3,299千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 33,368千円				1年以内 65,297千円			
1年超 一千円				1年超 50,701千円			
合計 33,368千円				合計 115,999千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式939,914千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,029,914千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">155,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△9,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,195千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">57,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">214,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△87,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,413千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	155,540千円	未払事業税	75,613千円	その他	52,514千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△9,474千円	繰延税金資産(流動)計	274,195千円	長期未払金	57,024千円	退職給付引当金	114,108千円	投資有価証券評価損	214,455千円	その他	33,594千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△87,964千円	繰延税金資産(固定)計	331,218千円	繰延税金資産合計	605,413千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">170,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">97,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△13,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">49,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">199,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△51,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,998千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	170,880千円	未払事業税	108,549千円	その他	97,392千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△13,929千円	繰延税金資産(流動)計	362,892千円	長期未払金	49,843千円	退職給付引当金	73,406千円	投資有価証券評価損	199,597千円	その他	133,132千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△51,873千円	繰延税金資産(固定)計	404,105千円	繰延税金資産合計	766,998千円
たな卸資産評価損	155,540千円																																																
未払事業税	75,613千円																																																
その他	52,514千円																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△9,474千円																																																
繰延税金資産(流動)計	274,195千円																																																
長期未払金	57,024千円																																																
退職給付引当金	114,108千円																																																
投資有価証券評価損	214,455千円																																																
その他	33,594千円																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△87,964千円																																																
繰延税金資産(固定)計	331,218千円																																																
繰延税金資産合計	605,413千円																																																
たな卸資産評価損	170,880千円																																																
未払事業税	108,549千円																																																
その他	97,392千円																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△13,929千円																																																
繰延税金資産(流動)計	362,892千円																																																
長期未払金	49,843千円																																																
退職給付引当金	73,406千円																																																
投資有価証券評価損	199,597千円																																																
その他	133,132千円																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△51,873千円																																																
繰延税金資産(固定)計	404,105千円																																																
繰延税金資産合計	766,998千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から37.8%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から35.4%に変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が60,488千円減少し、法人税等調整額(借方)が46,305千円増加いたします。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び負債の修正額</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から37.8%に変更されます。また、平成28年1月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から35.4%に変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が60,488千円減少し、法人税等調整額(借方)が46,305千円増加いたします。</p>																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	4,721円70銭	5,181円81銭
1株当たり当期純利益金額	607円79銭	617円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	607円71銭	617円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	3,721,026千円	3,717,875千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	3,721,026千円	3,717,875千円
普通株式の期中平均株式数	6,122,221株	6,022,666株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	—千円	—千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	835株	2,238株
(うち新株予約権)	(835株)	(2,238株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の取得 当社は、平成23年3月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 900,000千円(上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 平成23年3月22日から平成23年12月22日まで</p>	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	マニー株式会社	46,600	123,490
		株式会社松風	140,000	106,960
		東日本旅客鉄道株式会社	10,000	49,000
		日新製鋼株式会社	400,000	47,200
		第一生命保険株式会社	505	38,228
		東武鉄道株式会社	50,000	19,650
		株式会社モリタ東京製作所	8,000	16,684
		日進工具株式会社	6,000	13,800
		ユアサ商事株式会社	100,000	11,300
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	10,400
		株式会社T&Dホールディングス	12,000	8,604
		株式会社りそなホールディングス	11,325	3,839
		日光ゴルフ株式会社	4	3,600
		杉本商事株式会社	5,000	3,485
		株式会社NaITO	390	299
鹿沼ケーブルテレビ株式会社	200	0		
	小計	890,024	456,540	
計		890,024	456,540	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	オリックス株式会社 第115回無担保社債	200,000	198,180
		アジア開発銀行 2012年8月28日満期米ドル建債券	USD 2,000,000	153,318
	小計			351,498
	その他有価証券	ユーロ円建クレジットリンク債	1,000,000	983,130
小計		1,000,000	983,130	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	株式会社埼玉りそな銀行 永久劣後 SR6	200,000	192,380
		株式会社三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	100,860
		三菱商事株式会社 第38回無担保変動利付社債	100,000	98,750
		小計		—
	その他有価証券	米ドル円連動部分償還型債券	USD 10,000,000	715,208
		米ドル円為替連動債	USD 10,000,000	703,702
		Man Global Multi-Strategy Principal Protected Fund 3	USD 1,000,000	69,709
小計		—	1,488,619	
計			—	3,215,238

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)			
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)				
		野村証券株式会社 ノムラ外貨MMF (U S M M F)	USD 3,476,673.61	270,276		
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社 MMF (米ドル)	USD 2,160,674.73	167,970		
		みずほインベスターズ証券株式会社 外貨建MMF (米ドル)	USD 2,100,152.63	163,265		
		野村証券株式会社 ノムラ外貨MMF (E U R M M F)	EUR 801,197.70	80,688		
		みずほインベスターズ証券株式会社 M H A M の M R F	48,569,802	48,569		
		みずほ証券株式会社 F F F I I	23,439,062	23,439		
		みずほ証券株式会社 外貨建MMF (米ドル)	USD 111,905.22	8,699		
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社 国際のMMF	737,460	737		
		みずほ証券株式会社 外貨建MMF (ユーロ)	EUR 1,741.32	175		
		小計	—	763,823		
		投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
				グローバル債券ファンド	331,965,374	206,316
				興銀第一ライフ・アセットマネジメ ント バランス物語	210,081,323	194,661
野村アセットマネジメント 野村短期公社債ファンド	240,777,416			179,503		
グローバルV a R ジャパンファンド	20,000			170,000		
ノムラファンドマスターズ世界債券	200,000,000			110,920		
スパークス・オーバーシーズ・リミ テッド ソル・ジャパン・ファンド	10,000			102,070		
国際投信投資顧問 J. エクイティ	257,741,543			89,745		
スパークス・韓国株・ロング・ショ ート・ファンド・リミテッド	USD 1,000			82,440		
フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・オープン	115,787,809			71,441		
国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン	142,466,673			68,611		
国際投信投資顧問 国際ジャパンオープン	100,000,000			41,060		
富士投信投資顧問 富士スリーウェイオープン	30,914,428			28,057		
野村アセットマネジメント投信 リサーチ・アクティブ・オープン	13,375,468			6,467		
三菱U F J 投信投資顧問 ニュートン	10,108,465	6,108				
小計	—	1,357,404				
計			2,121,227			

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,053,642	113,377	8,859	3,158,160	1,642,843	111,879	1,515,317
構築物	382,321	18,868	—	401,190	274,446	19,233	126,744
機械及び装置	1,791,261	431,742	1,800	2,221,204	1,580,150	247,695	641,054
車両運搬具	70,684	17,652	8,206	80,131	58,746	4,642	21,384
工具、器具及び備品	1,697,307	188,969	1,737	1,884,539	1,698,752	150,122	185,787
土地	710,779	—	—	710,779	—	—	710,779
建設仮勘定	110,003	935,054	957,227	87,830	—	—	87,830
有形固定資産計	7,816,001	1,705,664	977,830	8,543,836	5,254,939	533,573	3,288,896
無形固定資産							
ソフトウェア	725,628	80,734	—	806,363	459,844	125,917	346,518
ソフトウェア仮勘定	21,504	63,267	84,771	—	—	—	—
その他	19,236	—	4,500	14,736	4,774	693	9,962
無形固定資産計	766,369	144,002	89,271	821,099	464,618	126,610	356,481
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	AB棟機械設備移設工事	39,271	千円
	東京事務所移転工事	32,781	
	社員食堂厨房改修工事	20,704	
機械及び装置	屋外自家発電機	82,803	
	小径用超精密センタレスグラインダ	30,000	
	CNC旋盤	28,500	
	スピンドル精密CNC旋盤	22,140	
	静圧高速センタレスグラインダ	20,000	
工具、器具及び備品	製品用金型120件	120,447	
ソフトウェア	基幹システム機能向上	34,185	

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	基幹システム機能向上に伴う本勘定 への振替	35,894	千円
-----------	--------------------------	--------	----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,494	6,200	—	5,400	8,294

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,789
預金の種類	
当座預金	355,042
普通預金	1,610,532
外貨預金	2,296,681
定期預金	4,500,000
計	8,762,255
振替貯金	22,158
合計	8,787,204

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーシー	178,190
株式会社日本歯科工業社	38,641
キング工業株式会社	15,125
株式会社メディカルユースアンドエイ	3,870
株式会社モリタ東京製作所	1,212
その他	1,453
合計	238,494

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月満期	91,011
" 2月 "	44,341
" 3月 "	50,558
" 4月 "	52,582
合計	238,494

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSK EUROPE GmbH (ドイツ)	539,438
NSK-AMERICA CORP. (アメリカ)	516,868
BRASSELER USA, INC. (アメリカ)	249,034
株式会社モモセ歯科商会	209,366
上海弩速克国際貿易有限公司 (中国)	188,524
大榮歯科産業株式会社	149,316
その他	1,586,295
合計	3,438,844

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,837,967	19,171,521	18,570,645	3,438,844	84.4%	60日

ニ 金銭の信託

区分	金額(千円)
指定金銭信託	2,454,635
合計	2,454,635

ホ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
先端工具	99,399
製品	
歯科関係製品	1,119,944
工業関係製品	197,769
合計	1,417,112

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
歯科関係仕掛品	1,568,119
工業関係仕掛品	276,911
合計	1,845,031

ト 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
歯科関係原材料	1,448,150
工業関係原材料	255,726
貯蔵品	
消耗工具	6,485
合計	1,710,362

チ 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	693,904
明治安田生命保険相互会社	200,627
オリックス生命保険株式会社	94,377
三井生命保険株式会社	86,153
第一生命保険株式会社	36,080
合計	1,111,142

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌ・エム・ビー販売株式会社	34,766
株式会社TANO I	30,095
株式会社サンコー電子	22,734
応用電子工業株式会社	15,803
日星電気株式会社	13,054
日本精工株式会社	10,027
株式会社アール・ティール・シー	7,718
その他	197,157
合計	331,358

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nsk-nakanishi.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	(第59期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月31日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	(第59期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月31日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第60期 第1四半期	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月16日 関東財務局長に提出。
		第60期 第2四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
		第60期 第3四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成23年3月31日 関東財務局長に提出。	
(5)	臨時報告書の訂正報告書	上記(4)臨時報告書の訂正報告書	平成23年4月6日 関東財務局長に提出。	
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年3月22日 至 平成23年3月31日	平成23年4月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日	平成23年5月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日	平成23年6月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日	平成23年7月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日	平成23年8月3日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日	平成23年9月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日	平成23年10月7日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日	平成23年11月7日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日	平成23年12月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日	平成24年1月10日 関東財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書の訂 正報告書	(第56期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成23年10月4日 関東財務局長に提出。
	(第57期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成23年10月4日 関東財務局長に提出。
	(第58期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成23年10月4日 関東財務局長に提出。
	(第59期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年10月4日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の訂 正報告書の確認書	(第58期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成23年10月4日 関東財務局長に提出。
	(第59期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年10月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月16日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカニシの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカニシが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカニシの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカニシが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月16日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月29日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。